

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

402

地域自殺対策強化事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	4	保健医療対策の推進
取組方針	4	精神保健対策の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		保健所費	
	大事業		保健所事業	
中事業		地域自殺対策強化事業		

事業種別	継続	関連個別計画	いのち支える自殺対策計画、地域保健医療計画		
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	保健対策課	谷井 朋子	488-5104
事業実施の根拠法令	自殺対策基本法 自殺総合対策大綱	関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	自殺対策を総合的に促進することにより、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指す。		自殺対策について、生きることの包括的な支援として取組む。和歌山市いのち支える自殺対策計画に基づき、自殺の実態やメンタルヘルスに関する普及啓発活動を実施し、各種相談対応を行う。さらに、相談窓口の周知やゲートキーパー等の人材育成を行い、誰も自殺に追い込まれることのない、いのち支える和歌山市の実現を目指す。			
事業内容	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	
	うつ病夜間相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、若年層対策事業、自殺対策計画策定事業等、自殺未遂者支援事業を実施した。	うつ病夜間相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、若年層対策事業、自殺対策計画策定事業等、自殺未遂者支援事業を実施した。	うつ病夜間相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、自殺未遂者支援事業を実施した。若年層対策事業一部は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響より縮小して実施した。	うつ病夜間相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、若年層対策事業、自殺対策計画策定事業等、自殺未遂者支援事業	うつ病夜間相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、若年層対策事業、自殺対策計画策定事業等、自殺未遂者支援事業	

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	2,634	2,981	2,619	2,560	2,577	2,527	5,459	0	5,459	0	
伸び率(%)	△23%	△11.6%	△0.6%	△14.1%	△1.6%	△1.3%	111.8%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	28,106	27,390	27,926	30,718	29,243	26,252	23,634	0	0	
	正規職員以外	3,988	3,988	3,831	3,831	3,767	2,814	3,177	0	0	
	小計	32,094	31,378	31,757	34,549	33,010	29,066	26,811	0	0	
国庫支出金	0	454	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	1,768	1,434	1,462	1,435	1,469	1,366	2,895	0	2,895	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	866	1,093	1,157	1,125	1,108	1,161	2,564	0	2,564	0	
所要人数(人)	正規職員	3.53	3.44	3.60	3.96	3.91	3.51	3.16	0.00	0.00	
	正規職員以外	1.84	1.84	1.67	1.67	1.66	1.24	1.40	0.00	0.00	
主な予算内訳	需用費 1,781千円 役務費 380千円 報償費 281千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	うつ病夜間相談開催回数	回	12	12	12	12	
			12	12	12		
			100%	100%	100%	%	
活動指標	職員出前講座や専門研修等の研修会実施回数	回	9	9	9	9	
			8	13	15		
			88.8%	144.4%	166.7%	%	
成果指標	うつ病夜間相談件数	人	30	30	30	30	
			24	28	23		
			80%	93.3%	76.7%	%	
成果指標	職員出前講座や専門研修等の研修会参加人数	人	270	270	270	270	
			202	305	350		
			74.8%	112.9%	129.6%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>和歌山市では年間60人前後の方々が生きていないため、開庁時間における相談対応はもとより、精神科医師によるうつ病に関する夜間相談の実施、自殺対策に関する啓発活動等のさらなる取り組みが必要である。また和歌山市のち支える自殺対策推進協議会やG-Pネット等の地域におけるネットワークを強化し推進させていかなければならない。</p> <p>平成28年に自殺対策基本法が改正され、生きることの包括的支援や、関連施策との有機的な連携を図り、地域レベルの実践的な取り組みが重要とされ、本市においても平成31年3月に計画を策定しその取り組みを強化しており、今後も全庁を挙げて生きるための包括的支援に継続的に取り組む必要がある。</p>
見直し・改善内容	<p>普及啓発ポスターの掲示について、令和4年度は約1,000箇所(令和3年度は約500箇所)に増やし、より多くの市民に関心を持ってもらえるように取り組んだ。また、SNSを活用して、定期的に相談窓口や自殺対策に関する取り組みの周知を図っている。ゲートキーパーの養成について、受講者にゲートキーパーであることの意識を高めていただくよう、リボンバッジを配布している。出前講座だけではなく市民向けゲートキーパー養成講座を開催した。</p> <p>令和5年度は、和歌山市のち支える自殺対策計画(平成31年3月策定)の最終年であり、見直しの時期となっている。これまでの実施評価を行い、今後も生きるための包括的支援として全庁的な取り組みとなるよう、自殺対策推進協議会等と十分な連携を図り、次期計画策定する方向である。</p>